

## 生涯教育システム・企業教育部会

# 生涯教育システム・企業教育について

角 替 弘 志

(静岡大学)

### (1)

近年、生涯教育の面においても、わが国の教育は外国から注目を浴びてきている。「日本の（教育の）制度はイギリス人も真似してよいものとして推奨されることがしばしばある。しかし、他から学ぶという日本人の持っているような才能に著しく欠けているイギリス人には、あまりにも遠いところの文化は、十分に理解しうるものではない」（P. Ainley : Vocational Education and Training. 1990, p.108）という記述とともに、「（日本においては）企業自体によって行われている教育・訓練は、少なくとも大企業の場合には、広い範囲に及ぶ、密度の濃い、質の高いものである。日本人は人的資源一彼等はそれを最も貴重な資本と考えている一に対する投資が自国の経済的発展を維持するのに最も基本的であるということを決して疑っていない」（L. Cantor : Vocational Education and Training in the Developed World, 1989, p.32）。あるいは、「イギリスの非職業的成人教育（Non-Vocational Adult Education）は、専ら（非職業的成人教育という）目的のために設けられた公民館（Kominkan <Centres>）の素晴らしい

(Magnificent) 全国的ネットワークを備えた日本の社会教育 (Japanese social education) とは明らかに異なり、主として学校やその他の目的のための建物で行われている。かつての内ロンドン教育当局 (ILEA) は非職業的成人教育に極めて真剣に取り組み、成人教育機関 (労働者カレッジ <the Working Men's College>, モレイ・カレッジ <Morley College>, メリー・ワード・センター <Mary Ward Center> 等20施設) を設けたが、他の大部分の地方教育当局はそのようなことはしていない」(M. D. Stephens: Adult Education, 1990, p.84) という指摘もあり、企業内教育や公民館に対して関心が寄せられていることを知ることができる。

生涯教育システムを、職業教育 (Vocational Education—職業的な専門的技術に関する学習) と非職業教育 (Non-Vocational Education—教養的余暇活動の学習, 学習すること自体を楽しむ学習) から成るものとすれば、上記の外国人研究者の指摘によれば、前者では企業内教育に、後者では公民館に、日本の特質が顕著にあらわれているということが出来る。

## (2)

公民館が生涯教育システムのなかで重要な位置を占めていることは、「学習指導者のネットワーク化に関する実証的研究(2)—指導者の調査を手がかりに—」(岡本包治氏他12名)においても明らかにされており、学習者の学習行動プロセスのパターン化において、教育委員会、団体・グループ・サークルとともに公民館が中核に位置していることが実証されている。企業内教育についても、生涯教育という視点から、実証的な研究が積極的に発表されることが期待される。

「学習指導者のネットワーク化に関する実証的研究(2)」は、第9回大会で発表された研究 (学習者の学習行動プロセスに関する調査研究) に引き続くものであり、「生涯学習社会への移行の社会的要請の高まりの中で、社会教育指導者のネットワーク化についての明確なヴィジョンと実現化の具体的方策を得るための理論的枠組み」を生みだすことを目的とした研究の

一環をなしている。この研究は副題に「指導者の調査を手がかりに」と示されているように、「様々な学習指導者の行動プロセス（連携・協力）の実態を明らかにし、そのパターン化を行って、生涯学習援助の人的側面（指導者のシステム）に関する有効な指針となるデータを求めよう」として行われた調査（全国7ブロックの21区・市・町を調査拠点とし、教育委員会等に勤務する調査協力者の協力を得て有意に抽出した調査対象者に配付回収法で昭和63年11月に実施、有効回答873）を基礎としている。この調査で回答者の所属機関・施設・団体をみると、多い順に①教育委員会（25.4%）、②公民館（21.3%）、③団体・グループ・サークル（15.8%）、④首長部局（9.3%）、⑤図書館（8.5%）、⑥社会教育施設（4.4%）、⑦企業（4.2%）、⑧博物館（3.8%）、⑨カルチャー・センター（3.4%）であり（その他及び無記入3.9%）、いわゆる公的社会教育の機関に所属している者が63.4%と過半数を占めている。実は、そのことが、わが国の生涯学習の今日の状況を端的に示しているとみることができる。すなわち、生涯学習に関わる指導者（生涯学習援助の人的側面）は公的社会教育の機関に属している者が中心であり、それ以外の者でも、企業やカルチャー・センターに属している者より、団体・グループ・サークルに属している者が多い。このことは、生涯学習に関する事業が社会教育的観点から企画され、学習内容も広い意味で教養的、余暇活動的あるいは地域課題的（コミュニティ活動的）なものが中心であることをも示している。

もっとも、これらの学習指導者がその事業のすべてを自己完結的にしているのではない。事業展開の上で連携・協力を必要とする相手として、「企画・立案の段階」では①専門家・講師・助言者（54.3%）、②団体・グループ・サークルの人（51.0%）が、「PR、広報の段階」では①団体等の人（49.5%）、②企業・マスコミの人（44.1%）が、「事業・活動実施の段階」では①団体等の人（54.0%）、②専門家等（46.3%）が、「人間関係の指導・助言の段階」では①専門家等（63.1%）、②団体等の人（30.9%）が、「学習内容の質問・相談の段階」では①専門家等（71.3%）、②教育委員会の人

(30.0%)が、多くあげられている。特に「PR・広報の段階」を除くすべての段階で、専門家・講師・助言者が高い順位であげられていることは、学習内容が専門的分野にわたっていることを示すとともに、専門家等が生涯学習の事業展開には極めて重要な位置を占めていることを意味している。しかし、現実には、生涯学習の事業は主として「教育委員会の人」、「公民館の人」、「団体・グループ・サークルの人」を軸として展開されており（三者を核としてネットワーク化を図ることが最も現実的に可能性が高いと考えられる）、専門家等は、いわば相談相手としての位置に置かれているだけである。その背景には、専門家等はほとんどの場合に個人という立場で考えられており、それぞれの専門家等が属している機関や団体とは別個なものとして扱われている。さらに、それらの機関や団体は生涯学習の事業とは関わりはないとされている場合が多いという事情がある。

学校は生涯教育の最も重要な機関であり、企業や一般行政のなかで生涯学習の事業が積極的に展開されるべきである（現実に行われている）とされながらも、実際には、その機関等にも、そこに属している個人にも、必ずしもそのことが意識化され、自覚されているとは言えないのである。

### (3)

しかし、このことは、全国的に各地域で行われている生涯学習の推進の問題とも無関係ではない。関貞雄氏（横浜市教育委員会）は「地域における生涯学習推進の課題—横浜市の事例から—」において、「横浜市において生涯学習基本構想を策定し、生涯学習関連事業の統合を図るとしているが、これは地域では大変困難である」と述べておられる。横浜市では、「共に生きる心の醸成」こそ生涯学習の意義であるとし、心豊かな地域社会の形成をめざして生涯学習推進体制の整備を図り、生涯学習支援体制として中央に「生涯学習開発センター」を、各区（16区）に区学習支援センターを、各中学校区毎に成人の生涯学習の場として「コミュニティ・スクール」を配置する計画であるという。しかし、現実には地域において生涯学習関連事

業の統合を図ろうとしても、「行政のタテ割り」のみならず、それぞれの既存の事業が地域住民の利害と直接にかかわることもあり、決して容易ではないのであり、そうした状況を打開するためには、生涯学習関連部局（学校教育を含む）を統合し、地方自治体に新しい局相当の強力なセクションをつくる構想が研究されるべきであると提言している。

関氏は、生涯学習体系をめぐって、学校教育分野では、教育課程はもちろん学校経営面に用いられるような生涯学習体系が確立していない現状ではないか（社会教育分野の生涯学習体系でも各世代別の体系、世代間交流の体系を除けば、まだ不十分である）と指摘しているが、各地域において生涯学習を推進する場合、学校及びその教職員をどのように生涯学習の担い手として位置づけるかは、焦眉の課題であると言うことができる。

横浜市の生涯学習基本構想等においても、生涯にわたる職業的な専門的能力の形成には積極的にはふれていない。各地域の生涯学習推進計画等においても同じような傾向がみられる。職業的なあるいは高度な専門的能力（知識・技術）の育成に関する教育・学習・訓練の問題は専ら各企業（事業所）に委ねられるべきか、あるいは、全く個人の問題として処理されるべきであるとする見方もないわけではない。しかし、そうである限り、学校の教師（各専門分野のエキスパートとして）や企業や行政機関の各分野の専門家が、生涯教育の指導者としての自覚を持つことは極めて困難である。朝岡愛子氏が「生涯教育としての職業教育世界動向について」、茗作勝利氏が「実践学としての経営学に関する一考察」を発表しているが、わが国においても、生涯学習を職業能力、専門的能力の育成（職業資格の取得、職場における昇進、転職等）という視点から、研究を進めていくことが一層必要のように思われる。学校一特に高校、大学一や職業訓練機関、企業内の研修機関等が社会教育機関と並んで広く市民の生涯学習機関として実質的に機能することが、生涯学習社会においては大いに期待されるのである。